

厚生科学審議会科学技術部会委員名簿

氏 名	所 属
いしい みちこ 石井 美智子	明治大学法学部教授
いまい みちこ 今井 通子	株式会社ル・ベルソー代表取締役社長
いわや つとむ 岩谷 力	国立身体障害者リハビリテーションセンター総長
◎かきぞえ ただお 垣添 忠生	国立がんセンター名誉総長
かなざわ いちろう 金澤 一郎	日本学術会議会長
かわごえ こう 川越 厚	ホームケアクリニック川越院長
きたむら そういちろう 北村 惣一郎	国立循環器病センター総長
きのした かつゆき 木下 勝之	社団法人日本医師会常任理事
ささづき たけひこ 笹月 健彦	国立国際医療センター総長
さとう ひろし 佐藤 洋	東北大学大学院医学系研究科教授
すえまつ まこと 末松 誠	慶応義塾大学医学部教授
たけなか どういち 竹中 登一	アステラス製薬株式会社社長
ながい りょうぞう 永井 良三	東京大学大学院医学系研究科教授
にしじま まさひろ 西島 正弘	国立医薬品食品衛生研究所長
ふくい つぐや 福井 次矢	聖路加国際病院長
まつもと つねお 松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
みなみ ひろこ 南 裕子	兵庫県立大学副学長
みなみ まさご 南 砂	読売新聞東京本社編集委員
みやた みつる 宮田 満	日経BP社バイオセンター長
みやむら たつお 宮村 達男	国立感染症研究所長
もちづき まさたか 望月 正隆	共立薬科大学長



自由民主党 科学技術創造立国推進調査会
平成19年3月7日

第3期科学技術基本計画を担う研究開発型 独立行政法人（研究開発独法）が直面する 制度上の諸課題について

独立行政法人理化学研究所
理事長 野依 良治

基本的な認識

①第3期科学技術基本計画の実行が急務

・明日への投資である科学技術予算の拡充に向けた団結が必要

②研究開発独法は、第3期科学技術基本計画におけるライフサイエンス・ナノテク・IT等の戦略課題や国家基幹技術等を推進する重要な担い手

・大学や民間企業ではできない目的指向でリスクが高い研究開発を実施
・研究開発を効率的に進めるための人的・組織的な改革・管理を実施
・政府研究開発投資の1/3は、研究開発独法が担っている

③イノベーション創出の実現を目指す上で研究開発独法が直面している制度上の隘路を取り除き、その能力を有効に活用することが必要

何が問題点か？

1. 研究機関の活動に対する評価は正当か

評価が反映された適切な資源配分となっているか

2. イノベーション創出のための優れた人材の確保が困難

研究の要は「人」、技術の継承は「人」

世界的な人材獲得競争の時代

研究開発独法にとって優秀な人材確保は最大の課題

3. 経営努力を促すインセンティブが欠ける

独法制度は法人の自律性・自主性に委ね、意欲を高めるものであるはず

2

1. 研究機関の活動に対する正当な評価と予算への反映

現状と問題

研究の質に対する国際的・絶対的評価を行い、適切に予算に反映させていく制度への改善が必要

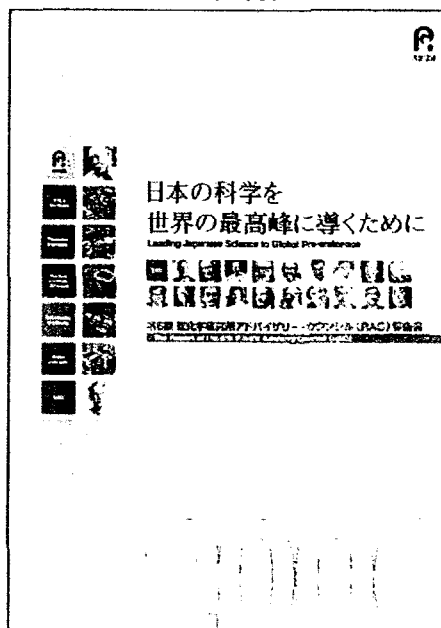
■具体例

挑戦的な課題や長期間を要する研究が国際的に高い評価を受けても、予算に反映されない。

■解決策

運営費交付金の一律削減を弾力化し、評価結果を運営費交付金の算定等、資源配分に反映させる。

理研アドバイザー・カウンシル
の開催 (2006年6月)



3

論点

日本経済新聞社が、2006年9月28日（木曜日）に「独立研究機関の運営」をテーマに、大塚正典氏（独立行政法人科学技術振興機構）と、大塚正典氏（独立行政法人科学技術振興機構）との対談を行った。対談は、独立行政法人科学技術振興機構の「独立研究機関の運営」をテーマに、大塚正典氏（独立行政法人科学技術振興機構）と、大塚正典氏（独立行政法人科学技術振興機構）との対談を行った。

独立研究機関の運営



独立行政法人科学技術振興機構
大塚正典 氏
独立行政法人科学技術振興機構 理事長
大塚正典氏は、独立行政法人科学技術振興機構の理事長を務める。2001年に、独立行政法人科学技術振興機構の理事長に就任した。2006年9月、独立行政法人科学技術振興機構の理事長に就任した。

柔軟な予算制度不可欠

独立行政法人科学技術振興機構の理事長大塚正典氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営について、柔軟な予算制度の必要性を述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。

独立行政法人科学技術振興機構の理事長大塚正典氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営について、柔軟な予算制度の必要性を述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。

独立行政法人科学技術振興機構の理事長大塚正典氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営について、柔軟な予算制度の必要性を述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。

独立行政法人科学技術振興機構の理事長大塚正典氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営について、柔軟な予算制度の必要性を述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。大塚氏は、独立行政法人科学技術振興機構の運営には、柔軟な予算制度が不可欠であると述べた。

2006年(平成18年)9月28日(木曜日)

新報 産経新聞 (13)

2. イノベーション創出のための優れた人材確保

現状と問題

全ての財源（競争的資金を除く）で雇用される常勤職員が総人件費改革の削減対象。民間資金による雇用やイノベーション創出につながる国からの委託費（次世代スパコン、X線自由電子レーザーといった国家基幹技術等）の推進についても人件費削減の対象となっている。

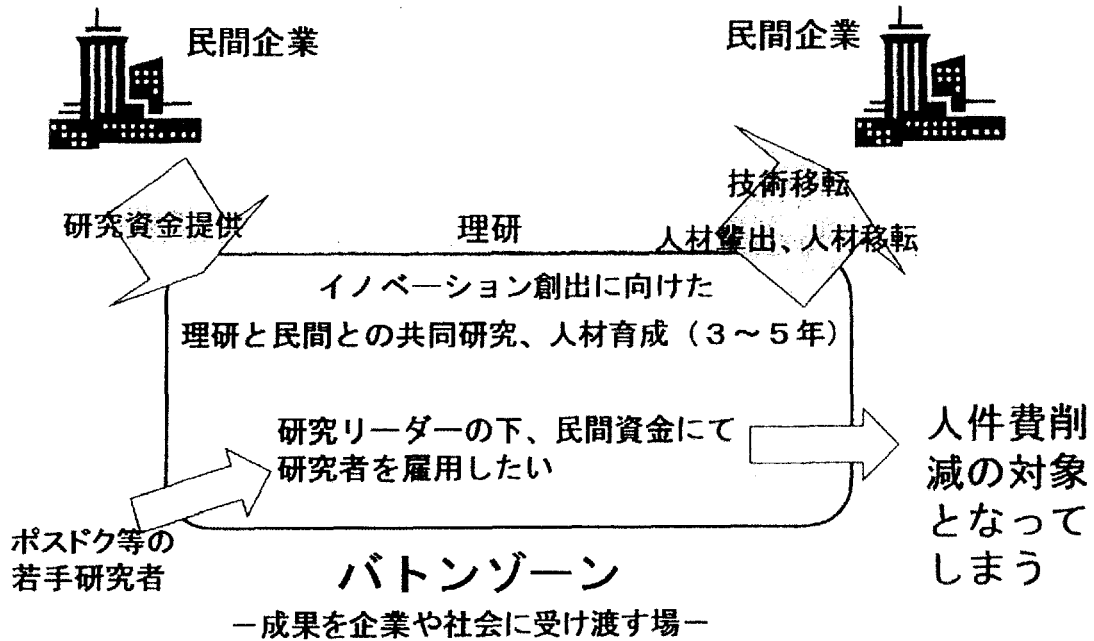
- 民間資金による人件費が削減の対象となっている
 - 技術の移転を妨げる —
- 国家基幹技術の推進に必要な優秀な人材確保が厳しい
 - 国として確保すべき技術の継承が困難に —
- 優秀な外国人研究者の雇用、国際化を妨げている

■ 解決策

民間資金による人件費、国家基幹技術等に係る人件費は削減対象外とする。

■ 具体例

基礎研究成果の民間への技術移転を進めようとするが・・・



3. 経営努力を促すインセンティブの付与

現状と問題 (その1) - 目的積立金制度 -

法人の経営努力による利益を次年度に繰り越し、事業に充当する制度 (目的積立金) の認定基準が厳しく、承認されるケースが限定。研究開発等に充当することができず国に返還

■ 具体例

収入予算を上回る特許実施料収入を上げたが、前年度より実績が落ちたことを理由に否認

■ 解決策

目的積立金の認定基準の弾力化

利益を上げる

- ・ 自己収入の増加
- ・ 費用の節約等



経営努力が認められる



目的積立金へ



中期計画に定める用途に充てることが可能

本来
独法制度設計上の
インセンティブで
あるはず

現状と問題（その2）—自己収入の取扱—

自己収入（寄付金収入、特許権収入等）を増加させるインセンティブが働かない構図となっている。

■具体例

民間からの寄付金収入が増加すると運営費交付金は減額

■解決策

自己収入の研究開発への充当を可能に

○運営費交付金算定ルール

（運営費交付金）

||

（人件費＋業務経費）

|

（自己収入）

自己収入の増額が運営費交付金減につながる



ネガティブ・インセンティブ

8

本日のまとめ

- ① 25兆円の政策目標達成、成果の創出に向けて、皆が努力する必要がある。
- ② 研究開発独法は中核的存在。その役割を担える環境を是非作って頂きたい。
- ③ 研究活動に対する正当な評価と予算への反映
- ④ イノベーション創出が可能な国際的に競争力のある優れた人材の確保
—民間資金及び国からの委託費による雇用を総人件費改革の対象外に
- ⑤ 経営努力へのインセンティブ付与
目的積立金制度、自己収入の取扱

9

イノベーションに向けた各国の取り組み

米国	2004. 12	米国競争力評議会の「パルミザーノ・レポート」
	2005. 12	国家イノベーション法案(超党派)
	2006. 1	米国競争優位保護法案(NAS + 超党派)
	2006. 1	米国競争力イニシアチブ(大統領一般教書)
EU	2005. 6	第7次研究開発フレームワーク計画
中国	2006. 2	国家中長期科学技術振興計画
日本	2006. 3	重点技術産業競争力委員会(COCJ)の「今井レポート」 「イノベーション促進法」の制定と総理大臣を 長とする内閣官房「経済競争力強化本部」設置を提案